

# 非暴力平和隊・日本(NPJ) ニュースレター

第70号

2019年2月13日発行

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 1 階 A 室  
スペース御茶ノ水気付 非暴力平和隊・日本

Tel: 080-6747-4157 E-mail: office@np-japan.org

Website: <http://np-japan.org/>

## Nonviolent Peaceforce Japan Newsletter

- ・【巻頭言】第2回米朝首脳会談をどう見るか  
—東アジアの分断から水平的ネットワークへ—  
共同代表 君島 東彦 2
- ・伊勢/熊野詣りで浮かんだ  
—軍事専制国家の悪夢—  
事務局長 安藤 博 5
- ・「私たちが人々」  
会員（カナダ在住） 及川洋子 8
- ・沖縄報告  
共同代表 大畑 豊 10
- ・NP 活動近況（NP 2017 年次報告より）  
理事 大橋 祐治 18
- ・3月16日集会案内  
事務局 別紙



【ホワイトハウスの請願サイト「WE the PEOPLE」の署名活動を行うロブ・梶原さん】

## 【巻頭言】

### 第2回米朝首脳会談をどう見るか

——東アジアの分断から

水平的ネットワークへ——

共同代表 君島東彦

平昌オリンピックから1年が経つ。この1年間に、東アジアの平和・安全保障環境は、構造変動といえるような変化を経験した。3回に及ぶ金正恩と文在寅との南北首脳会談、金正恩と習近平の中朝首脳会談、そして2018年6月12日にシンガポールで開催された金正恩とドナルド・トランプとの史上初の米朝首脳会談。朝鮮戦争の当事者間で、対立から対話へ、緊張緩和の方向性が見られるのである。そして、2月27-28日には、ベトナムで、第2回米朝首脳会談が開催される。東アジアの平和をめざすわれわれ市民は、これらの動きをどのように見るべきなのだろうか。これらの動きは、政府間の政治的駆け引きにすぎず、われわれ市民とは関係がないのだろうか。今回は、この問題について、できるだけ包括的かつ根源的な考察を試みたい。

#### 「東アジア分断構造」—白永瑞のとらえ方

われわれ市民の立場からこの問題を的確にとらえるためには、東アジア近現代史全体の中にこの問題を位置づけて考える必要がある。その際、わたしは韓国の歴史学者、白永瑞（ペク・ヨンソ、延世大

学教授）のとらえ方、考え方がもっとも参考になると思うので、ここで簡単に紹介しておきたい。

彼は東アジア近現代史を「東アジア分断構造」としてとらえる。大きな構造として、3つの「大分断」が歴史的に続いて起こった。まず、アヘン戦争・日清戦争以前には、中華帝国（清）の支配、朝貢体制があった。次に、日清戦争後は、日本帝国の植民地支配があり、大東亜共栄圏の企てがあった。そして、日本帝国崩壊後は、米国とその同盟国（日本、韓国、台湾）が中華人民共和国および北朝鮮と対決する構図——冷戦——となった。さらにいえば、冷戦後、1992年の中韓外交樹立後、ある意味では初めて、「東アジア」という空間が生まれた。

次に、「大分断」の背景のもとに、いくつかの「小分断」がある。これは、東アジアの葛藤・矛盾を集中的に体現している「対決の現場」である。東アジアにおける「小分断」として次の3つが挙げられる。（1）琉球併合（1872-79）以来の沖縄。沖縄は、日本帝国の「捨て石」であり、米国の世界支配を支える軍事基地であり、中国にとっては、国土防衛のための第一列島線の線上に位置づけられる。

（2）朝鮮半島。朝鮮半島はかつて日清、日露が影響力を争った地域であり、日本帝国の植民地となり、解放後は冷戦の最前線として軍事政権が対峙する場所となった。大国によって北緯38度線で南北に分断され、内戦かつ世界戦争としての朝鮮戦争の戦場となり、1953年に休戦協

定が結ばれたあと、まだ朝鮮戦争は終わっていない。朝鮮半島の人々・当事者の、分断状態を克服したいという欲求の強さにもかかわらず、なぜこれほど分断されたままだったのか。その1つの理由として、朝鮮半島を「緩衝地帯」ととどめておきたいという大国（米国、中国、日本）の欲求があるかもしれない。（3）中国と台湾との兩岸関係。この「小分断」については今回は触れる余裕がない。別の機会に譲る。

### 米朝首脳会談の意義

もちろんわれわれの課題は、東アジア分断構造の克服、つまり東アジアの平和の実現である。白永瑞は、沖縄や朝鮮半島における小分断の克服を契機として、東アジア全体の平和をめざすダイナミックなプロセスをつくりだすことを提案している。いま朝鮮半島で進行している緊張緩和の動きを東アジア全体の平和をつくる動きに波及させていくのである。昨年（2017年）の第1回米朝首脳会談をもたらしたものは何だろうか。まず第一に、1980年代以来の韓国の民主化運動、朝鮮半島の平和的統一をめざす運動の役割は大きい。金大中、盧武鉉を大統領に押し上げたこの運動が、朴槿恵大統領を弾劾し、2017年に文在寅を大統領に選出した。この運動は、長年にわたって北朝鮮との緊張緩和、朝鮮戦争終結、平和的統一を追求しており、文在寅大統領はこの運動のアジェンダを継承している。

次に、2011年末、北朝鮮において最高指導者に就任した金正恩が、軍事から経済重視へ転換する国内改革を進め、また米国に対して交渉を希望するというメッセージを送り続けていたこと。そして、2017年に米国大統領に就任したドナルド・トランプが、それまでの米国の外交路線にとらわれない選択をして、昨年6月の米朝首脳会談の実現に至ったのである。

昨年6月以降、北朝鮮と韓国との間で、軍事的対立の緊張緩和は確実に進行している。朝鮮人民軍と韓国国防軍はこれからどうするのだろうか。仮想敵国が変わるのだろうか。「『38度線』が対馬海峡に南下した」、つまり、軍事的対決は朝鮮半島と日本との間にあるという見方もありうる。最近の韓国海軍と海上自衛隊の葛藤をどう見るべきか。

2月27-28日にベトナムで開催される第2回米朝首脳会談の論点は何だろうか。北朝鮮の「段階的非核化」の容認とそれに対応する制裁の緩和が議論される可能性がある。

### 東アジアの平和への道

朝鮮半島の小分断を克服するためには、少なくとも北朝鮮、韓国、米国、中国の4カ国政府の合意がなければ、無理である。さらには、北朝鮮の旧宗主国であり、まだ脱植民地化が終わっていない日本、北朝鮮と国境を接するロシアが加わることで、分断の克服はより強固

なものとなるだろう。このように、小分断の克服は東アジア全体の平和創造に連動していく。もちろん、外交におけるトラックは複数あるから（マルチトラック外交）、政府間外交（トラック1外交）のみならず、政府以外のさまざまなアクターの活動にも意味がある。東アジアにおいては、NGOの代表が定期的に集まって議論する、武力紛争予防のためのグローバル・パートナーシップ（GPPAC）のウランバトル・プロセスがある。

東アジアの平和について議論するとき、ひとつの議論は、東アジアにおける経済統合、政治統合を展望する東アジア共同体論である。この議論も長期的には必要であるが、白永瑞にならってわたしは、東アジアの民衆、市民が、越境的、脱中心的につながり、水平的ネットワークをつくっていくことの中に東アジアの平和の基礎があるのではないかと思う。ここで水平的というのは、かつての中華帝国や日本帝国のように、階層構造、ヒエラルキーをつくらないということである。

韓国の民主化運動、台湾のひまわり運動、香港の雨傘運動、日本の護憲運動、沖縄の反基地運動等、それぞれの政府の暴力を抑制し、政府を民主的にコントロールしようとする東アジアの民衆、市民の運動が相互に認識し、そこからある種の連帯、共同がつけられていく先に、東アジア諸政府の暴力を抑制して、東アジアの平和をつくっていく新しい可能性があると思う。

## 日本の市民の役割

2018年6月12日の米朝首脳会談の直後、国際憲法学会世界大会参加のためにソウルを訪れたわたしは、韓国の市民運動・平和運動の中心的な担い手であるNGO「参与連帯」を訪ねて、運動の理論的支柱であるイ・デフン氏とイ・テホ氏と意見交換をした。

彼らは、史上初の米朝首脳会談は、1980年代以来、30年以上におよぶ韓国の民主化運動の成果であるといった。朝鮮半島の緊張緩和は、日本の平和運動、9条擁護論を元気づけるだろうともいった。わたしの応答は苦渋に満ちたものであった。日本においては、朝鮮半島の緊張緩和は、「38度線が対馬海峡に南下する」と受け取られる。それは9条擁護の追い風にはならないだろうと。それに対して、彼らは、日本のリベラル派知識人は何をやっているのだ、という反応であった。

1年前に冬季オリンピックが開催された平昌では、2月9日から11日まで、韓国政府の後援のもとに、「平昌グローバル平和フォーラム」という市民参加の平和会議が開催される。朝鮮半島の緊張緩和を中心として、いま東アジアでおきている構造変動に対して、日本の政府と市民社会はどのように働きかけるのか。シニカルな傍観、様子見ではなく、主体的積極的な関与が求められている。

（参考文献を裏面に記載）

## 伊勢/熊野詣りで浮かんだ 軍事専制国家の悪夢

理事・事務局長 安藤博

年が明けて間もない二月初め、三泊四日で伊勢神宮、熊野神社詣でをしました。東京から紀伊半島東南岸の三重県熊野市波田須に移り住み『熊野からケルトへアイルランドスコットランド』などの著作を次々に著している旧友を頼って行った初めての南紀旅行でした。伊勢神宮（三重県伊勢市）参拝は、自民党首相の年頭恒例の行事になっています。2019年の元旦には立憲民主党の枝野幸男代表以下が安倍首相の後を追うようにぞろぞろお詣りに行き、同党内から厳しい批判が出ました。この夏の参院選を意識したお詣りでしょうが、こちらにはそんな“政治向き”の思惑やこだわりはまるでありません。北は稚内から南は石垣まで、四国、北陸、山陰にも出かけたことがあるにもかかわらず、紀伊半島は奈良、高野山までしか行ってない、江戸時代から日本人の多くがなじんできたというお伊勢参りに一度はと思った観光旅行です。ただ、旅の終わり近くに神社の境内でまたま見かけた一枚のポスターで、平和憲法が危機に瀕している日本の現実、にわかに引き戻されることにもなりました。

正式には「神社」と言われる伊勢神宮

は、内宮、外宮の他、14の別宮、43の摂宮、24末社、42所管社を合わせて125の社殿があり、参拝は「外宮から先に、その後（天照大御神を祭った）内宮に」とガイドブックにあります。けれども、時間の制約もあり内宮に直行してそれでお終いの手抜き参拝にしました。

内宮バス停から、清流の五十鈴川に。「俗世と神域」をつなぐという宇治橋を渡り、車椅子の高齢者も含めた参拝者に混じり砂利道を踏んで「本宮」まで約15分。気が付いたのは他の観光名所などと異なりほんとうに「塵ひとつ落ちていない」ことでした。そして、賢所の姿を記すにはいかにも下世話なことですが、お賽銭箱の中身。これも他の神社仏閣では見られないことで、コイン、千円札だけでなく一万円札が7、8枚入っていました。

ご参拝のみなさんにならい神妙になりますが、さりとて「何ごとのおはしますかはしらねども かたじけなさに涙こぼる（西行）」ほどにはなりません。

旅の三日目は熊野三山。先ず紀伊半島南部中央山間部の熊野本宮大社（和歌山県田辺市）。次いで那智の滝/熊野那智大社（那智勝浦町）。そして終わりが新宮市の熊野速玉大社。その境内で、この市の名誉市民大石誠之助の記念展示会のポスターが目につきました。大逆事件で死刑になった12人の内の一人。この地の6人もが同事件に連座し大石の他にも一人が死刑になっていることを旧友から聞く

に及んで、俄然軍事専制国家の悪夢がよみがえりました。それは安倍晋三氏とその取り巻きが作っている現政権に対する強い警戒の念にそのままつな갑니다。



### 【熊野新宮大社境内でみかけた大石誠之助の記念展示会のポスター】

友人が運転してくれている車の助手席で、便利過ぎるほど便利なインターネットで調べると、「大石は米国で医学を学びこの地で開業。医療活動に当たるかたわら社会的差別に目を向けて社会主義に関心を持ち、『平民食堂』を起こすなど貧民救済の地域活動を行う。たまたま幸徳秋水らと親交があったため大逆事件(1910)に連座させられた。明治天皇暗殺計画に関わったとされて12人が死刑、5人が獄死の事件だが、第二次世界大戦後、大逆事件にかかわる資料が次々と発

見されてこの事件の真相が明らかにされ、大石らは全くの無実であったことが判明している。典型的な権力によるでっち上げで、山県有朋がこの弾圧を主導したとされている。

1911年1月18日死刑を宣告され、24日14時23分に『嘘(うそ)から出た真(まこと)』の言葉を残し、絞首刑に処せられた。43歳だった

2018年1月24日、新宮市は「人権思想や平和思想の基礎を築いた」人物として、名誉市民に認定しています。



### 【熊野市有馬町の「花の窟(いわや)お網掛け」神事(2月2日):〈左〉、【「花の窟」社を彩る市女笠の乙女たち】

お伊勢参り・熊野詣でから「危険な安倍政権」に思いを飛ばすことに対して、「戦前の日本といまの日本は違う」「取り越し苦労、為にするこじつけ」とされることもあろうと思います。しかし、この原稿を書きながら、たまたま放映されている衆議院予算委員会質疑のNHKテレビを横目に観ていると、「国権の最高機関」たる国会を、内閣(首相、閣僚、官僚)がう

わべの低姿勢と裏腹に腹の底からなめきっているのがありありとみてとれます。集団的自衛権行使（自衛隊の海外派遣）等に関して「国会の（事前・事後）承認」がいつも言われますが、軍事的逸脱の防止を国会には全く期待できないのは、戦前の軍事専制国家日本と同じでしょう。それは、国政運営の基礎となる統計に関わる不正が国会で追求されているのに、“カエルのツラ”を決め込んでいる首相以下の姿で思い知らされます。

「ただ『自衛隊』を書き込むだけ」という安倍改憲提案のウソは、こうした国会軽視、つまり国民軽視によって明らかであろうと思います。9条破壊を目論む安倍改憲提案は、その発議をさせないことで阻止しなければなりません。

もし安倍改憲が発議され国民投票で可決されてしまっても、たとえばこの先5年、10年、20年、日本の軍事国家、治安維持法国家的専制への傾斜が進まずにいたとするなら、本稿での“言い過ぎ”を「坊主になって」お詫びしましょう（「切る髪など残っていないくせに、それより、この世に残っているかどうかも定かでないくせに」なんて言わないで下さい！）。

大石誠之助（Wikipediaから）

生年：慶応 3.11.4(1867.11.29)、没年：明治 44.1.24(1911)

明治時代の医師、評論家。号は禄亭。和歌山県新宮市に増平、かよの次男として生まれる。同志社を中退し、明治 23(1890)

年渡米。オレゴン州立大学で医学を学ぶ。いったん帰国し、郷里で開業。シンガポール、インドに渡り伝染病の研究のかたわら社会的差別に目を向け、社会主義に関心を持った。帰国後、新宮で医療活動に当たるとともに平民食堂を起こすなど貧民救済の地域活動を行った。また、地元紙『牟婁新報』や東京の社会主義新聞『平民新聞』に寄稿した。幸徳秋水らと親交があったことから大逆事件(1910)に連座させられ、翌年刑死。

<著作>『大石誠之助全集』（有山輝雄）



【大石誠之助＝和歌山県新宮市立図書館提供】

## 「私たちが人々」 ホワイトハウスに届けられた署名

カナダ在住 会員 及川 洋子

ロバート カジワラさんが署名運動サイト”We the People”を通してホワイトハウスに訴えた事は実に簡単です。「沖縄の人たちの意思を尊重し、県民投票が行われるまで砂利の珊瑚礁への投入を待ってください。」夏冬時間の使い分けもままならない国民性だから、安倍総理率いる日本政府にとっては、こんな事さえ非常に難しいのでしょうか。カジワラさんは特に安倍総理は沖縄を差別しており、完全に日本政府に対しての信頼をなくしたと言います。沖縄の人たちも政府への不信感と怒りがあるから海外に住む私などを頼り過ぎるを得ないのだ。ウチナーハイアン4世である彼はそんな沖縄の人々の心を汲み、「それなら、ホワイトハウスを動かす事は？」と考えたのです。

このインターネット署名運動サイトはホワイトハウスにより運営されており、30日間に請願に同意する十万人の署名を集めると、60日以内にこの請願に対する返答をしなければなりません。運動を始めたのが去年の12月8日、14日にはとうとう辺野古に砂利の投入が始まり、遅かりしとの落胆のため署名が集まらないのではと心配しましたが、十日足らずで10万名が集まります。1月7日ホワイトハウス前で報道発表を行った署名最終

日には19万、最近では20万9千名の署名が集まっています。この数はこのサイトで3番目の記録です。数人の世界的著名人も動き、今まで全く知られていなかった辺野古が少しずつ世界に広がって行くのが感じられます。報道発表にはベテランズ フォア ピース等の平和運動団体もいくつか参加し、多数の日本報道陣が押し寄せました。その後、取材の申し込み、問い合わせや連絡が頻繁に入ってきて来ます。8日にはアメリカ国内4カ所の日本領事館前で同時デモも行われました。人々の反応が確実に帰ってきます。

それではホワイトハウスの返答に何を期待できるのでしょうか。初めは、沖縄の人々の署名が多く含まれアメリカ問題として取り扱われない可能性を懸念しましたが10%前後に過ぎません。しかし、今回の署名運動が「辺野古」を着実に広げているとの手応えがあるにも関わらず、まだまだ一般に知られていません。7日ホワイトハウス前の報道発表にはアメリカ報道陣は集まりませんでした。また、カジワラさんは国会議員事務所を訪ね、情報や陳情書を渡し理解を求めようとしたのですが、殆どの議員は辺野古どころか知事の名前さえ知りません。玉城知事が当選した際は主要新聞に載ったとは言え記事を読む人はあまりいません。アメリカのみならず世界の人々が辺野古を知らないのです。それはやはり一般に日本の国内問題であると考えられている



からです。議員や軍人はカジワラさんに口を揃えて「日本政府は本土に基地を置くことに反対で沖縄に置きたいと考えており、この決定について私たちは何ら言えるものではない。」と言います。「沖縄は戦略的には役に立たない基地であり、日本が基地は要らないと言うのであれば引き上げる。」との見解も時には聞かれます。それが本当であれば、アメリカにとって沖縄はそれほど重要では無いのかもしれない。それでは何故沖縄に基地がなくてはならないのか、カジワラさんはこう考えます。「安倍政府はアメリカの軍事産業と結び付いていて、軍備消費を促すのを助けている、またアメリカと結ぶ自国の軍事産業も同時に活性化させたいのだ。しかし、軍備を本土に置けないので沖縄に押し付けている。」日本とアメリカの政財界癒着が沖縄を犠牲にしている構図が見えてきた。これを覆す事は可能か？ 彼は「民主党より共和党議員から沖縄の基地不要を聞くので、トランプ大統領には可能性が無きにしも非ず。」と考えている。

しかし、議員や軍人たちのもっともにも聞こえる不要論を真に受けて良いのだろうか？ 本当に日本政府の民主的決定をアメリカは尊重できるのだろうか？ 戦後 75 年、3 世代目へと続くアメリカとの政治、財界の癒着は一層強まりそう容易く壊す事はできない。鳩山総理は当たってあまりにも簡単に砕けてしまったではないか。 唯一の希望は沖縄の人々

の希望を失わない力、そしてその力で少しずつそれでも確実に世界へと広がってゆく人の輪。We the People。

.....

## テレビ電話でエールを交換

—沖縄より大畑補足

12 月 13 日に地元紙にもホワイトハウスへの署名活動がハワイ在住沖縄系 4 世のロブ・カジワラさんによって 8 日に始められたことが報道されました。

ロブさんは母方が沖縄県中城村出身。彼自身は沖縄の音楽や歴史を学びに来沖し、昨年 11 月の来沖時に新基地建設に危機感を持ったとのこと。署名は沖縄や日本からは多くの反響があったが米国内では「米国民は沖縄の現状をほとんど知らない」「沖縄に対する米国の責任を米国民に訴え続けたい」と語ります。

署名はモデルのローラさん、県出身タレントのりゅうちえるさん、英ロックバンド「クイーン」のブライアン・メイさんたち著名人も署名し話題になりました。

今年 1 月 5 日、シュワブゲート前県民大行動のときには、ネットのテレビ電話を通してロブさんも参加、「皆さんが辺野古で活動してくれることが世界のウチナーンチュの励み」と激励、辺野古からも 90 才になる島袋文子さんが「沖縄のためにがんばってくれてありがとう」と感謝を伝えました。

## 沖縄報告

共同代表 大畑豊

毎回、この報告を書くために新聞記事を読み直しています。

今さらながら、日々これだけの米軍基地関連の記事が載る地方があるのだろうかと考えてしまいます。辺野古新基地問題を初め、米軍がらみの事件、事故、環境汚染、そして新たな自衛隊基地配備。これだけ基地に苦しめられているところはないでしょう。

太平洋上で最も血なまぐさい地上戦が行なわれた沖縄戦を経て、戦後 73 年間、沖縄の人たちはずっと基地問題に苦しめられ、闘い続けています。

基地さえなければ、亜熱帯の自然豊かなこの島で、ゆったりと進む時間を楽しめるのに、と思ってしまうます。

抗議船を操船して毎日のように海に出ますが、特に冬は水が澄み、泳ぐ魚や深い海の底まで見え、なんでこんなにきれいな海を埋めてしまうのか、埋めることができるのかと、吸い込まれてしまいそうな、きれいな海を目の前にして、悶々とした気持ちになります。

2014 年 11 月の知事選のときに、翁長雄志候補の応援に来た菅原文太さんの言葉を思い出します「沖縄の風土も、本土の風土も、海も山も空気も風も、すべて国家のものではありません。そこに住んで

いる人たちのものです。」文太さんはこの発言をした 3 週間後に亡くなりました。まさに命を削って遠路沖縄まで足を運び、残した言葉でした。翁長知事も昨年 7 月 27 日に辺野古撤回表明をして、2 週間も経たない 8 月 8 日に亡くなりました。その遺志はしっかりと県民が引き継いでいます。

### 埋め立て用土砂搬出



【琉球セメント安和棧橋ゲート前】

知事の撤回を受けて止まっていた海上作業が 11 月 1 日に再開しましたが、12 月 3 日には 14 日に海域の埋立て土砂を投入すると県に通知するとともに、名護市安和の琉球セメント棧橋からその土砂を積み込む作業を始めました。

11 月 9 日から 28 日までの県と政府との集中協議期間からわずか 5 日後に土砂積み出しをするなど、県民の民意を逆なでにする行為です。

この安和棧橋は新しくつくられたもので、

まだ工事完了届出も出されておらず、またセメン資材の搬入搬出のためとして許可され作られたので、関係ない土砂を搬出することは目的外使用となり、規則・条例違反となります。

これまでも違法・違反だらけの工事ですが、さらに違反の上塗りです。とても国民の税金を使った事業とは思えません。またこの土砂の棧橋内の堆積に必要な赤土等流出防止条例に定められた届出がなされていないこと、大気汚染防止法にも違反していることが判明し、県は3日午後、使用停止を指示しました。もともと本部町塩川港から搬出の予定で、民間の棧橋を使用することも想定されておらず、本来なら県との調整が必要です。

### 棧橋入口で阻止行動



【安和棧橋ゲート前でダンプを止める】

私が主に活動している「あつまれ辺野古」の仲間たちが呼びかけ、多くの市民が3日早朝より棧橋入口で積み出し作業に対

する阻止・抗議活動を展開し、3時間にわたって工事車両の進入を止めました。

一連の行動の詳細は今回同封させていただいた「あつまれ辺野古 行動報告」に書きましたのでぜひご覧ください。



【安和棧橋で運搬船に張り付いて出港阻止するカヌー】

琉球セメントは工事完了届けは出したと、県の立入検査も済まないうちに一方的に作業再開しました。また赤土防止条例により棧橋にストックしてあった土砂は搬出できなくなりましたが、敵もさるもの、5日、車で10分ほど離れた採石場の安和鉾山からダンプで直接棧橋に運び込み、運搬船に積み込みました。条例違反を姑息な手段でかわし、工事を進めるためならなんでもやる、という態度にデニー知事も「乱暴なやり方で、県民に不誠実」と不快感を表明しました。



【運搬船のロープにしがみついて出港阻止】

ちなみに、この栈橋内の土砂は今現在もブルーシートを被せられ、積まれたままです。

政府が作業進行をゴリ押しする背景には、昨年10月19日にシンガポールで開かれた日米防衛相会談で、マティス米国防長官が岩屋防衛相に対し、承認撤回によるスケジュールの遅れに懸念を示し、「年内に本格的に埋立てが始まるということか」と確認していたことが指摘されています。これに対し岩屋防衛相は撤回の執行停止をし、近く工事は再開される見通しを説明しました。悲しいことに顔はいつも米国の方しか向いてないということです。

## 土砂、辺野古へ

埋立て用土砂を積んだ運搬船4隻と台船1隻が12月7日、辺野古に隣接する大浦湾にやってきました。週末の悪天候に備え、14日の埋立て強行に向けての「万全の措置」を政府は取りました。「県民の

怒りが大きくなるだけ。絶対に基地を造らせない」また陸上でのキャンプ・シュワブゲートからのダンプによる資材搬入も続いており、この日は約300台の工事車両が入りました。「最後まで諦めない」と訴える座り込んでいた男性(68)、「本当に埋め立てられるんだ」と大学生の女性がぼつりと語った。



【シュワブゲート前で】

## 工事中止の行政指導

土砂投入が迫る12日、県は執行停止の違法性、実施設計や環境保全対策の留意事項違反、承認を受けていない埋立て用土砂であること、護岸を変更承認受けずに栈橋として使用していることなどを理由に工事中止の行政指導をしましたが、強制力を持たないため、工事を即時停止させることはできません。

投入を翌日に控えた13日、デニー知事は東京で菅官房長官、岩屋防衛相と会談し、「埋立て工事を行なわないよう」申し入れ、土砂投入すれば「県民はその強硬な姿勢に対して大きな憤りの声を上げる



だろう」と訴えたが、菅氏からは「工事は引き続き進めさせてもらう」と最後の訴えも物別れに終わりました。

13日海上では陸上へ運搬するための準備作業が行なわれていました。抗議船船長は「国は予定通りやるということだ。それでも海での抗議は続けていく」と語りました。陸上では資材を積んだダンプが一日で340台シュワブ内へ入っていました。

### 辺野古へ土砂投入



【シュワブゲート前】

市民たちは早朝から集まり土砂投入阻止、工事中止を求めてキャンプ・シュワブゲートを封鎖しました。(詳細は「あつまれ辺野古 行動報告」)1時間後には機動隊によって排除されたものの、抗議行動は続けられました。11時、土砂投入されたとの情報が伝わってきました。海上でも50挺のカヌーが抗議行動を繰り広げました。ゲート前には故翁長雄志知事夫

人の樹子さんも姿を見せ、万策尽きたら夫婦で一緒に座り込む、と以前語っていましたが、「今日は翁長も県民と一緒にいます。負けちゃいけないという気持ちです」と訴えました。

デニー知事は「既成事実を積み重ね、県民を諦めさせようと躍起になっているが、逆に県民の強い反発を招き」「怒りはますます燃え上がることを認識すべきである。法をねじ曲げ、民意をないがしろにし、工事を進めることは、法治国家そして民主主義国家として決してあってはならない」と記者会見し訴えました。

一方、菅官房長官は「全力で埋立てを進める」とこの日の記者会見で決意を示しました。

### 絶対に諦めない

翌15日にもゲート前には600人ほどの市民が集まり、デニー知事もゲート前に姿を見せ、「決してひるんだり、恐れたり、くじけたりしない。絶対に諦めない」と抗議の声をともにあげました。

ゲート前、海上、安和棧橋での抗議・阻止活動は継続して取り組まれ、12月19日には安和棧橋を土砂搬出に使用しないよう求めて、琉球セメント本社前での要請行動も行なわれました。200人の市民が集まり、要請書を手渡そうとしましたが、社員は「対応できない」と受け取りませんでした。市民らは新基地建設への加担をやめるよう、沖縄の一流企業にふさ

わしい賢明な判断を、と理解を求めました。

## 土砂投入中止要求

県議会は12月20日、辺野古新基地工事は法律をねじ曲げて悪用し、撤回は現在でも有効であり、土砂投入は「地方自治を破壊する暴挙だ」と、土砂投入の即時中止と新基地建設の断念を政府に要求する意見書を可決しました。

また辺野古新基地の建設が進む地元の名護市議会も21日、土砂投入の即時停止と安和からの土砂搬出停止、移設断念と普天間飛行場の撤去を求めた意見書を可決しました。

小金井市、文京区など国内各地の議会でも沖縄を支援する意見書や全国で議論することなどを求める意見書が採択されています。

## 軟弱地盤認め 設計変更へ

建設予定海域にマヨネーズ状の軟弱地盤があることは以前より指摘されていましたが、防衛省は調査中としてこれまで認めていませんでしたが、認めて設計変更する方針であることが1月21日までにわかりました。防衛局は2014年からボーリング調査し、16年には報告書をまとめていました。

市民による情報開示請求で2018年に軟

弱地盤があることが判明。それまで防衛局は公表せず、明らかになったあとも調査中とごまかしてきました。県の試算では、地盤改良だけで5年、500億円かかるとされ、膨大な時間と費用がかかります。地盤改良に向けた設計変更をデニー知事は承認しない構えを見せており、設計変更すれば、当初の環境影響評価の前提も崩れますし、そもそも軟弱地盤の存在を撤回理由の1つにあげていたの、それを認めたならば即刻埋立てを中止すべきです。

政府は一刻も早い普天間飛行場の危険性の除去、といますが、何年かかるかわからない新基地の完成までその危険性を放置しておくつもりでしょうか。

## 新護岸着手

沖縄防衛局は1月28日、大浦湾側のN4護岸（135メートル）建設に着手しました。県は撤回は有効との立場をとっており、工事中止を求めています。



【海のカヌーチームへ声援、安和栈橋】

新護岸近くにあるサンゴ群の移植を防衛局は求めていましたが、県は工事は撤回されているとの立場から認めていませんでした。大浦湾には世界的に見ても貴重な生態系が存在し、サンゴ礁や藻場が広がり、ジュゴンなど絶滅危惧種 262 種を含む 5800 種以上の生物が生息しています。

すでに護岸で囲まれている新たな工区に 3 月 25 日から土砂投入することも明らかになっており、2 月 24 日に行なわれる、辺野古新基地の是非を問う県民投票が行なわれる前の既成事実づくりを急いでいるとしか思えません。

## 法廷での闘い

12 月 13 日には抗議活動中に威力業務妨害罪に問われ逮捕された山城博治さん、稲葉博さんの控訴審判決がありました。控訴は棄却。ヒロジさんは「政府の暴力で民意がねじ伏せられ、裁判所がそれにお墨付きを与えた。県民や沖縄の歴史に対する冒涇だ」と訴えました。

また国連の作業部会はヒロジさんの長期勾留について「恣意的な自由の剥奪であり人権侵害にあたる」と見解を発表、調査と倍賞を日本政府に求めました。

また 12 月 5 日には、辺野古新基地建設を巡り、無許可で岩礁破碎したのは違法として県が工事差し止めを求めて国を訴えていた控訴審では、裁判所の審判対

象にならないという地裁判決を支持し、実質的な判断が示されないまま県側の控訴が棄却されました。

両裁判ともに最高裁に上告されました。

## 伊江島 新着陸帯で訓練

米軍伊江島補助飛行場に昨年 11 月に完成した、強襲揚陸艦の飛行甲板を模した「LHD デッキ」の使用が 12 月 5 日に始まりました。岩国基地所属の F35B 戦闘機 3 機が轟音を立てて離着陸訓練を夜 9 時頃まで行ないました。伊江村には訓練の実施については通知はなく、村長は「基地負担増大にならないよう、国や米軍に求めたい」、地元区長らは「夜間訓練はとにかくやめて欲しい」「高齢者が（爆音で）戦争を思い出したり、牛へのストレス」が心配と訴えています。

伊江島補助飛行場、北部訓練場、名護のキャンプ・シュワブの間はすでにオスプレイが飛行訓練を実施しており、さらなる騒音被害等が懸念されます。

## 避難指示 678 回

2017 年 12 月 13 日に宜野湾市普天間第二小学校に米軍ヘリの窓が落下した事故から 1 年が経ち、沖縄防衛局の監視員の指示で運動場の児童が避難した回数は 678 回にも及びました。昨年 10 月以降は児童個人の判断となり 15 回避難行動を取りました。運動場には避難施設 2 ヶ所、

米軍機飛行監視カメラ、内線電話、監視員の配置など対策費用として 5600 万円かかった。米軍機は依然として同校上空を飛行し、危険な状況は変わっていません。

### 「戦略的必要性ない」元米軍高官

元米国防務長官主席補佐官を務めたウィルカーソン元陸軍大佐は、90 年代初頭に米海兵隊大学校の責任者を務めていたときに、当時の調査研究で「沖縄の海兵隊駐留に正当な戦略上の必要性はないことが示された。(駐留は) 全てお金と海兵隊の兵力維持のためだった」と明らかにしました。日本が多額の駐留費を払っているので米国内での費用より、負担は 50～60% 安く済んでおり、米側の財政上、好都合であり、米本土に海兵隊を戻すことは非経済的と判断していました。

また辺野古新基地については、多額の費用を投じて海上に滑走路を造ることは「ばかっている」としました。「抑止力」については、もろ刃の剣で軍事的緊張を高める要因にもなると指摘しました。

### 「軽減」しているのは利益

政府はことあるごとに「沖縄の基地負担軽減」と言いますが、実際は基地負担は沖縄に押し付け、経済的利益は県外に流出していることがわかりました。

過去 5 年間の沖縄防衛局が契約した事業のうち、53%は県外企業が受注し、2014 年度は 70.1%が県外でした。受注した大手ゼネコンの法人税も本社を置く県外に収められるので、沖縄県の税収にもなっていません。

こうした構造は戦後直後の米軍基地建設のときに作られました。米軍は「銃剣とブルドーザー」で住民から土地を取り上げ基地をつくり、米ドルが降り注ぐ米軍基地建設特需に日本本土企業が目をつけ、沖縄は戦後日本の経済復興のいわば踏み台とされました。

辺野古新基地建設費用は当初計画の 2400 億円に対し、県は 10 倍の 2 兆 5500 億円になると試算しています。この多くは県外に流出し、新基地が財政の面からも問題があること、沖縄をめぐるこの不条理な構造に目を向ける必要もあります。

### 告訴状提出

2019 年 1 月 28 日、本部（もとぶ）署に特別公務員暴行陵虐致傷罪で告訴状を提出しました。

ニュースレター 68 号（2018.9.7）22 ページでも簡単に報告してありますが昨年 5 月 1 日に本部町塩川港で、辺野古への石材搬出の抗議活動中に県警察官に後ろから体当たりされ負傷をしました。救急搬送され診断の結果、全治 2 週間の頸椎捻挫（むち打ち症）とのことでした。辺野古



弁護団に告訴の件で相談しましたが、証拠が足りなく無理だろうと言われそのままになっていました。

8月に、国民健康保険課から、負傷で治療を受けているが、原因は何か、第三者からの負傷であれば国保は使えず、私に代わって加害者に請求するので、その手続きをしてほしい旨の通知が来ました。この通知を受け、きちんと負傷の被害を受けたことを示すために被害届を出そうということになり、8月末に本部町議や、本部町島ぐるみ会議の仲間と一緒に本部署に行きました。

最初は受理を渋ってましたが、最終的にはその日のうちに、現場検証をしてくれ、傷害罪の被害届は受理されました。

12月21日に実況検分をし、今年1月15日に事情聴取がありました。

ちょうど1月10日から、私たち「あつまれ辺野古」等の主催する講演会のために来沖していた元警察官の仙波敏郎さんの助言を受け、特別公務員暴行陵虐致傷罪で告訴をすることになり、15日の事情聴取のときに持って行きました。このときには仙波さんのほか、先のお二人と事件当時現場にいた仲間2人も同行してくれました。(仙波さんは元愛媛県警で現役時代に県警の裏金作りを告発、その後も定年まで務め上げる。「警察見張番」主宰)本部署ロビーで告訴したい旨を告げると、ちょっと待ってくれ、と20分ほど待たされ、その後取調室に移動し、受理するには上司の決済が必要だから、と

りあえずコピーだけ取らせて欲しい、1、2日では返事できないが、というので、1週間か、と聞くと、そのくらい、との返事でした。

取調官は被疑者が警察官とわかっているので、特別公務員暴行陵虐致傷罪は視野に入れているし、もう被害届が出ているので、告訴も同じようなものだからする必要がないのではないか、ということも言われましたが、告訴したい旨伝えました。被害届の事情聴取は受け、調書も作成しました。

この1週間のうちに、仲宗根勇さん(元裁判官、うるま市島ぐるみ会議)からも助言していただく機会がありました。

1週間たっても本部署から連絡がないので、25日に電話すると、28日月曜に持ってきて欲しい、というので持つていくということは受理することか、と聞くと、そうです、とのことで、仲間たちも同行してくれ持参し、特に問題なく受理されました。

仙波さんは、いろいろ理屈をつけて受理しようとしないうから、きちんと相手の発言を記録しておくように、と言われてましたが、あっさり受け取られたので、少々驚きました。

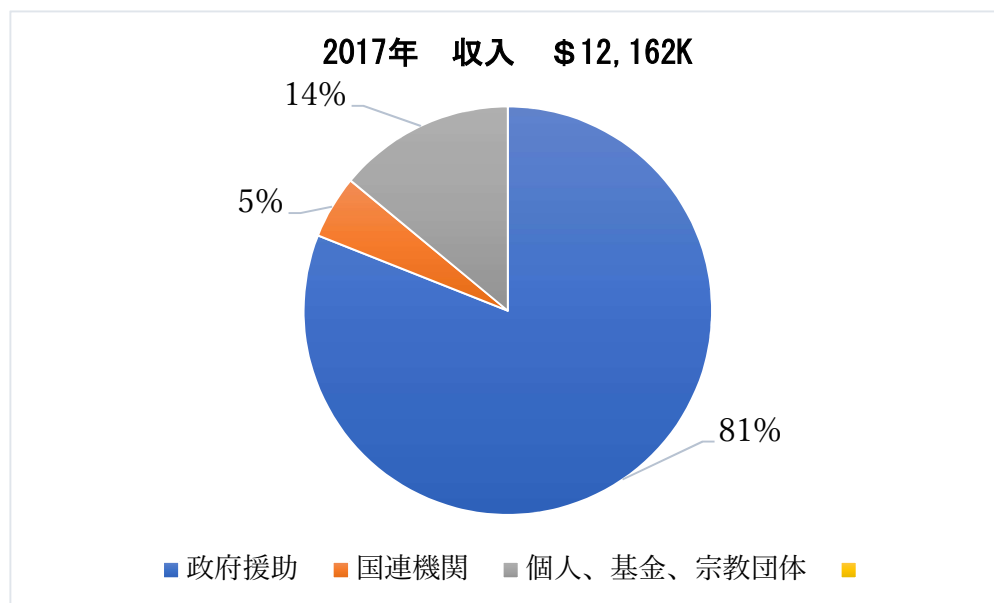
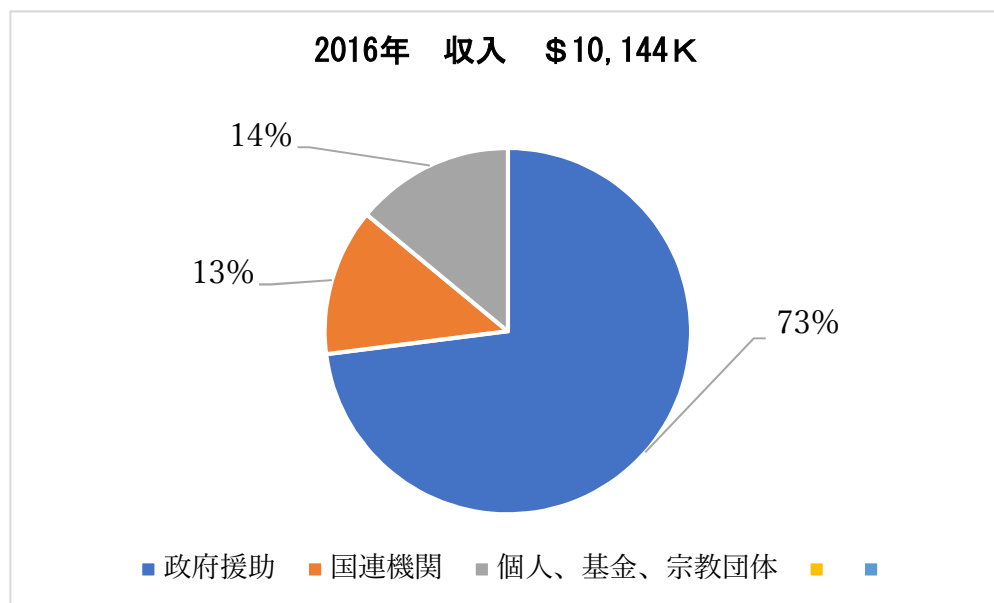
これまで抗議活動で機動隊によって負傷をされた人は多く、ほとんどが泣き寝入り状態だったので、これを機会に告訴したいという人も出てきています。

## NPI 概要報告

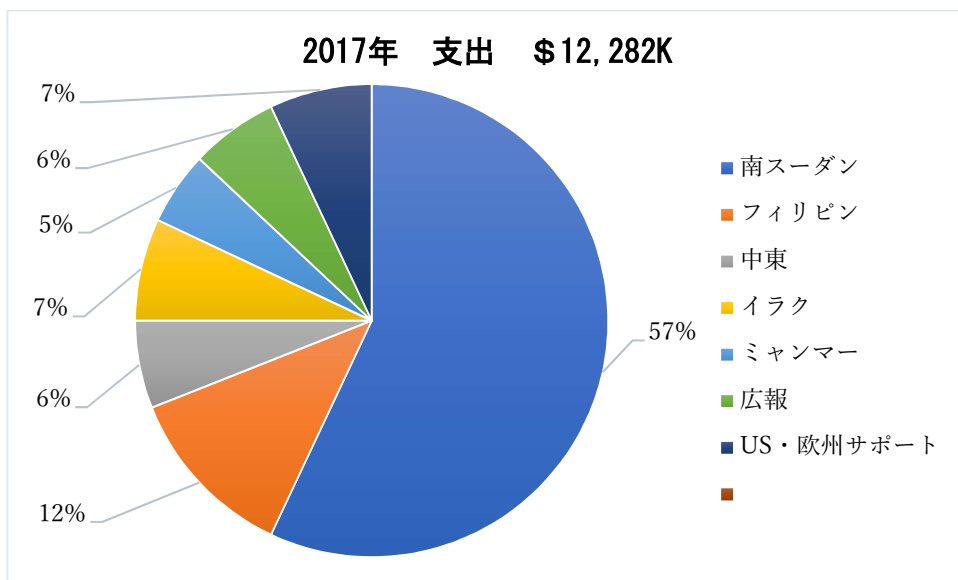
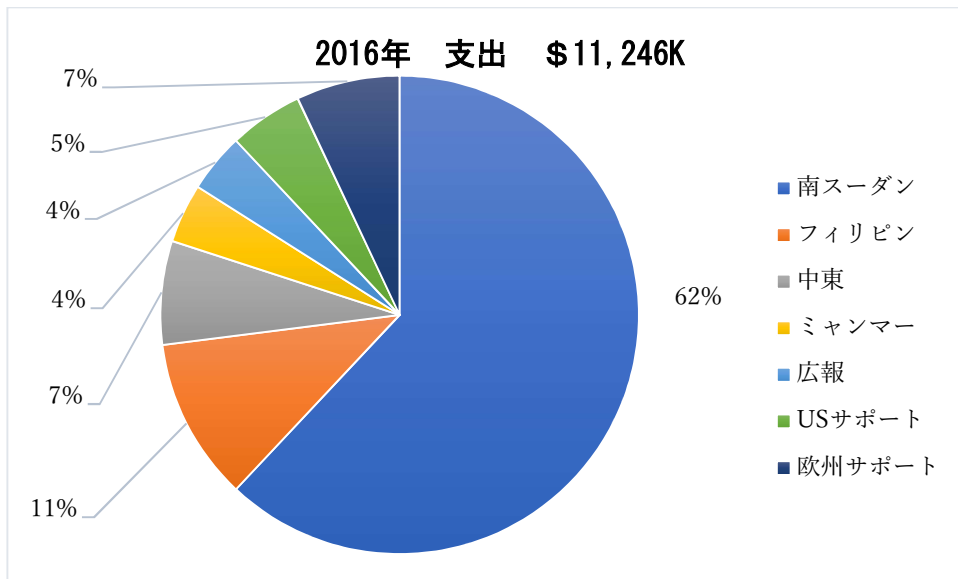
2017年度のNPIの年次報告がウェブサイトに掲載されましたので2016年度との対比での収支報告・人員推移、2019年初頭のトップマネジメント（役員と執行部門）の顔ぶれを以下にご紹介いたします。

.....

### 2017年度収支報告（2016年度比較）



コメント：収入は増額なるも国連機関からの援助が減少しています。



**コメント**：南スーダンは金額は同水準ですが比率では減少、中東、特にイラクの支出が増加しています。フィリピンも増加です。一方、フィールド強化のためサポート部門を削減（サポート部門はインターンを活用）。人的リソースの比較は以下です。

..... 2017 年末、( ) は 2016 年末：

南スーダン 165 (142)、フィリピン 50 (52)、ミャンマー9 (10)、  
 レバノン4、イラク 40 (中東 5) フィールド 268 (209)、US・欧州サポート 11 (15)  
**合計 279 (224)**

NPI 役員メンバー紹介(2019 年 1 月現在)

	<p><b>Lucy Nusseibeh 会長 パレスチナ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NP 創立以来のメンバー(2008 年から 2 年間役員)</li> <li>・MEND 代表(NPMO)</li> <li>・Bir Zeit 大学で教鞭 哲学・文化領域</li> <li>・パレスチナの草の根平和活動家</li> </ul>
	<p><b>Fatuma Ibrahim 副会長 ケニヤ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015 年 UNICEF 退職</li> <li>・子どもの権利・保護関連分野で 25 年間活動</li> <li>・西アフリカ、南スーダン、ウガンダ、リベリア、中東、アジア諸国での活動</li> </ul>
	<p><b>Tiffany Tool 米国 総務(Secretary)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014 年 UNHCR 退職(イラク、イエーメン)</li> <li>・ガザ、韓国で平和活動家として活動</li> <li>・PBI 要員として西パプア(インドネシア)、NP で南スーダン平和活動</li> </ul>
	<p><b>Thomas Kurmann スイス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・20 年以上にわたり資金調達、戦略、広報関係の分野で活躍</li> <li>・2004 年より国境なき医師団に参加、コミュニケーション、資金調達分野を担当</li> </ul>
	<p><b>Alessandro Rossi ベルギー</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NP 創立以来のメンバー(2013 年から役員継続)</li> <li>・NP 欧州地域コーディネーター(2004~2011)</li> <li>・2011~2016:西バルカン諸国、トルコ、レバノンの EU 諸機関で活動</li> <li>・EU 政府、政府機関、国連機関プロジェクト資金調達</li> </ul>

コメント:役員会は定期的(月 1 回)並びに随時主としてスカイプで行われています。

	<p><b>Rachel Julian UK</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NP 創立以来のメンバー (2002～2007 年: 欧州コーディネーター/国際資金調達担当)</li> <li>・平和学博士 (Leeds Beckett University)</li> <li>・非暴力平和活動分野で 25 年間活動</li> <li>・UNITAR で UCP 活動指導</li> </ul>
	<p><b>François Marchand フランス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* フランス多国籍企業で 40 年余シビルエンジニア/プロジェクト・マネージメントとして従事、2016 年退職</li> <li>・1970 年よりボランティアとして非暴力平和活動に従事</li> </ul>
	<p><b>Meenakshi Gopinath インド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長年女性の教育・地位向上に貢献: 26 年間、ニューデリーの女子大学 (Lady Shri Ram College) の校長</li> <li>・インド国家安全保障顧問会議メンバー</li> <li>・カシミール平和活動委員会メンバー、ローマクラブメンバー他</li> </ul>
	<p><b>Rolf Carriere フランス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2005 年より NP 上級顧問</li> <li>・FAO, UNICEF、世銀 (1971～2005) 勤務、主としてアジア</li> <li>・ブータン、バングラデシュ、インドネシア UNICEF 代表</li> </ul>
	<p><b>Louisa Chan Boegli スイス(香港出身)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬学博士 (University of California Los Angeles)</li> <li>・20 年以上、アジア、アフリカ、中東諸国で政府機関、UN、ICRC, NGOs 職員として活動</li> <li>・アチェ(インドネシア)、南タイなどで紛争解決にあたる</li> </ul>

他に下記 2 名の役員在籍

**Anna Matveeva UK** (2016 年より)、

**Alex Gillen フランス** (2019 年 1 月就任、会計監査業務に従事。

一橋大学より修士号(MBA)取得)

NPI 執行部門シニアマネジメント紹介 (2019年1月現在)

	<p><b>Tiffany Easthom Executive Director カナダ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間の安全保障、平和構築分野の修士取得(ローズ大学、カナダ)</li> <li>・ウガンダでの平和構築フィールド活動を経て PBI インドネシア代表</li> <li>・2009年、NP スリランカの最後の代表後、NP 南スーダン、NP 中東(レバノン駐在)を立上げ</li> <li>・2016年から現職</li> </ul>
	<p><b>Pete Ewins Director of Finance and Operations</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NGOsで経理・財務・会計監査、人事、IT など長年の経験</li> <li>・2018年、NP 参加</li> </ul>
	<p><b>Claire Finas Global Programme Director</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・15年間、緊急対応、人道支援などで INGOs で活躍</li> <li>・アジア(アフガニスタン、ブータン、インド、モンゴルネパール、パキスタンほか)、アフリカ(ジブチ、チュニジア、リビア)など地区責任者として、同時にフランスやオランダの外交団との協働の経験</li> <li>・欧米、日本の民間企業での7年間の経験を有す(MA, MBA)</li> </ul>
	<p><b>Mel Duncan Director of Advocacy and Outreach ミネソタ、米国</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、国連、市民社会などへの NP の浸透: 公の場で NP の活動について発言し NP への支援・支持取り付けに奔走</li> <li>・NP 共同設立者: 1999年ハーグ平和宣言で David Hartsough と会い NP 設立に向けて始動</li> <li>・設立当初の執行部門責任者</li> </ul>
	<p><b>Marna Anderson Director of Development/U.S. Office</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドレイジング</li> <li>・1980年代以降中米の紛争地帯での経験あり。 4年間、エルサルバドルに居住し人道援助関係に従事</li> </ul>
	<p><b>Aseervatham Florington Head of Mission, South Sudan</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年、NP スリランカに参加</li> <li>・2013年、南スーダン Deputy Country Director</li> <li>・2015年より Tiffany Easthom の後を継ぎ現職就任</li> </ul>
	<p><b>Tandibe Ngwenya Deputy Head of Mission, South Sudan</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年より NP 南スーダンに参加</li> <li>・ルワンダ大虐殺時平和構築、和解活動に従事</li> <li>・BA 心理学、MA 平和学(アフリカ大学・ジンバブエ)</li> </ul>

NPI 執行部門シニアマネジメント紹介 (2019年1月現在)

	<p><b>Delsy Ronnie Head of Mission, Philippines</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18年間、紛争解決、緊急対応、コミュニティ開発活動などに従事</li> <li>・2004年のインドネシア沖大地震以降、アチェで再定住、復興活動従事</li> <li>・2013～2015年、インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの平和プロセスに参画、2015年11月から現職</li> <li>・アチェ平和プロセスでヘルシンキ大学から博士号取得</li> </ul>
	<p><b>Huibert Oldenhuis Head of Mission, Myanmar</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MA 現代史 (University of Groningen: オランダ)</li> <li>・PBI インドネシア、UN ネパール和平ミッションなどで活躍</li> <li>・NP 南スーダンに参加</li> </ul>
	<p><b>Rosemary Kabaki Programme Manager, Myanmar</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NP 南コーカサスで人権・市民保護専門家として活動後、NP フィリピンに異動</li> <li>・長年、母国ケニアの貧困なコミュニティでソーシャル・ワーカーとして活躍</li> </ul>
	<p><b>Fadi Abi Allam President – Lebanon branch</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GPPAC の中東・北アフリカ地域コーディネーター</li> <li>他各種平和団体代表</li> <li>・平和構築に20年の経験、</li> <li>・PPM(恒久平和運動のNGO)創設メンバー</li> <li>・人間の安全保障に関しレバノン首相顧問</li> </ul>
	<p><b>David Browning Head of Mission, Iraq</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NP 南スーダンで難民キャンプの婦人たちを軍隊のレイプから護るなど多くの貢献</li> <li>・IS との激しい闘いのあったモスルからの難民の保護活動に貢献</li> </ul>
	<p><b>Tanya Walmsley Middle East Regional Director, Iraq</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・MA 紛争解決 (Bradford 大学・UK)</li> <li>・アフリカ、中東での難民保護関係で活躍</li> </ul>



# Nonviolent Peaceforce

非暴力平和隊の理念と活動に賛同・支援して下さる個人および団体を会員として募集しています。入会のお申込みは、郵便振替、銀行振込、非暴力平和隊・日本のウェブサイトの入会申込ページをご利用くださいますようお願いいたします。

◎ **正会員(議決権あり)**

- ・ 一般個人: 10,000円
- ・ 学生個人: 3000円

◎ **賛助会員(議決権なし)**

- ・ 一般個人: 5000円(1口)
- ・ 学生個人: 2000円(1口)

\* 団体は正会員にはなれません。 ・ 団体 : 10,000円(1口)

■ **郵便振替: 00110-0-462182 加入者名: NPJ**

\* 通信欄に会員の種類を(賛助会員の場合は口数も)ご明記ください。

■ **銀行振込: 三井住友銀行 白山支店 普通 6622651 口座名義: NPJ代表 大畑豊**

\* 銀行振込をご利用の場合は、お手数ですが電話・ファックス・メールのいずれかを通じて入会希望の旨、NPJ事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

■ **ウェブサイトからのお申込み: [http://np-japan.org/4\\_todo/todo.htm#member](http://np-japan.org/4_todo/todo.htm#member)**

## 冬季カンパ海報

冬季カンパありがとうございました。まだ銀行振り込みの方々のお名前がチェック未了ですが下記に中間ご報告させていただきます。合計 21 名、141,000 円です。ありがとうございます。(順不同・敬称略)

.....

柳 康雄 政池 節子 鞍田 東 熊谷 喜代春 岡安 茂祐 武井 陽一・めぐみ  
 山本 賢昌 渡辺 俣子 黒岩 萌実 矢吹 道德 大橋 祐治 大石 裕子  
 中村 健 鬼塚 賀津子 柳沢 徳次 (日本モンゴル友好協会) 安藤 博  
 荒井 章 青木 そのみ 前田 恵子 大畑 豊

**【巻頭言】第2回米朝首脳会談をどう見るか—参考文献**

白永瑞「『沖縄』という核心現場から問う東アジア共生の道」日本平和学会編『東アジアの平和の再創造 [平和研究第 46 号]』早稲田大学出版部、2016 年

白永瑞著／趙慶喜監訳／中島隆博解説『共生への道と核心現場—実践課題としての東アジア』法政大学出版局、2016 年